

2023年5月10日 第454号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター「9の日」宣伝

大軍拡・大增税反対！悪法の強行反対！ 戦争しないための外交努力こそが政治の責任！

憲法共同センターは5月9日昼、新宿駅西口地下で9の日宣伝を行い、8団体14人が参加しました。大軍拡・大增税に反対する請願署名には21人の方が協力してくれました。「戦争はいやだ」と男子高校生が署名してくれました。

日本共産党の紙智子参議院議員は、軍需産業支援法案、入管法改悪法案、原発推進法案、マイナンバー法改定案などの悪法を短時間の審議で強行しようとする岸田政権を批判。「岸田政権は軍拡して日本を世界第3位の軍事大国にしようとしている。軍拡はダメと声をあげよう。国防と言うなら、戦争をしないための外交努力をすることが政治の責任だ」と訴えました。

自由法曹団事務局長の平井哲史弁護士は、「岸田政権は軍事費を5年で43兆円にしようとしており、今年度は6兆8000億円が計上され、昨年度から26%増えた。賃上げで26%などありえない。その一方で中小企業対策費は1兆3000億円で防衛費の5分の1。他の予算も削られる」と強調しました。

全商連の岩瀬晃司副会長は、「大軍拡のために消費税増税もねらわれている。10月からインボイス制度が導入されようとしているが、消費税をあげるための布石だ。戦争する国づくり反対。平和でこそ商売繁盛」と訴えました。

民青同盟の青山昂平さんは、「軍事費43兆円をひねり出す法案が通されようとしている。憲法9条のもと、絶対に認められない。戦争になったら真っ先に戦場に行かされるのは青年たちだ。戦争する国づくりを許すわけにはいかない」と強調しました。

日本原水協の安井正和事務局長は、「ロシアのウクライナ侵略をみれば、決して戦争は起こしていけない。核兵器を使用したら取り返しがつかないことになる。広島でG7サミットが行われる。核兵器禁止条約に署名することで平和はつくれる。まずは日本が批准すべき」と訴えました。



●大軍拡・大增税 NO!連絡会 第2回院内集会

5月17日(水)13時30分～ 衆議院第一議員会館大会議室+オンライン) 別添チラシ参照